

令和6年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	（1）市税の推移と決算額	
	（2）市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	（1）性質別	
	（2）目的別	
	（3）職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	・・・8
8	財政運営目標について	・・・8
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・9
10	地方債（借金）残高の推移	・・・10
11	主な財政指標	・・・11～13
	（1）財政力指数	
	（2）経常収支比率	
	（3）健全化判断比率等による分析	
	① 令和6年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	令和6年度飯田市普通会計決算の内訳	・・・17～20

Ⅰ 会計別決算額

【単位:千円、％】

会 計 名			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額	
			歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	金 額	増 減 率		
単 体 会 計	普 通 会 計	一 般 会 計		55,902,237	55,031,538	870,699	50,210,217	49,252,231	957,986	5,779,307	11.7	注)翌年度へ繰越すべき財源を含む
		墓 地 事 業 特 別 会 計		38,477	24,208	14,269	29,148	12,833	16,315	11,375	88.6	墓地造成事業費 8,000 総務管理費 3,868
		ケーブルテレビ放送事業特別会計		76,918	76,882	36	70,941	70,845	96	6,037	8.5	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費 7,714
		普 通 会 計 合 計		56,017,632	55,132,628	885,004	50,310,306	49,335,909	974,397	5,796,719	11.7	注)会計間相互取引控除前の額
特（普通会計分除く）	国民健康保険特別会計	事業勘定	8,604,871	8,471,638	133,233	8,564,670	8,464,998	99,672	6,640	0.1	保険給付費 82,625 総務費 17,927 事業費納付金 △89,946	
		直診勘定	4,281	4,273	8	3,848	3,847	1	426	11.1	施設管理費 366	
	後期高齢者医療特別会計		1,783,247	1,737,137	46,110	1,552,725	1,511,398	41,327	225,739	14.9	広域連合納付金 222,168	
	介護保険特別会計		12,327,390	12,059,539	267,851	12,190,669	11,301,284	889,385	758,255	6.7	基金積立金 396,240 保険給付費 195,489 還付金及び償還金 154,286 地域支援事業 4,874	
	地方卸売市場事業特別会計		20,380	17,088	3,292	21,054	16,400	4,654	688	4.2	基金積立金 1,002 卸売市場費 △314	
	駐車場事業特別会計		48,004	47,904	100	44,393	44,292	101	3,612	8.2	総務管理費 3,603	
	介護老人保健施設事業特別会計		841,979	801,736	40,243	760,849	736,868	23,981	64,868	8.8	施設管理費 64,809	
	特 別 会 計 合 計		23,630,152	23,139,315	490,837	23,138,208	22,079,087	1,059,121	1,060,228	4.8		
	企 業 会 計	病院事業会計		15,138,039	16,638,956	△ 1,500,917	15,330,385	16,492,223	△ 1,161,838	146,733	0.9	
収益的収支			14,260,708	14,920,346	△ 659,638	13,977,514	14,395,510	△ 417,996	524,836	3.6	材料費 219,397 給与費 205,777 経費 72,126 減価償却費 31,828	
資本的収支			877,331	1,718,610	△ 841,279	1,352,871	2,096,713	△ 743,842	△ 378,103	△ 18.0	企業債償還金 52,075 建設改良費 △430,178	
水道事業会計			3,262,844	3,922,495	△ 659,651	3,090,034	3,711,562	△ 621,528	210,933	5.7		
		収益的収支	2,351,152	1,944,855	406,297	2,157,974	1,911,356	246,618	33,499	1.8	原水及び浄水費 22,888 資産減耗費 14,230 配水及び給水費 △8,337	
		資本的収支	911,692	1,977,640	△ 1,065,948	932,060	1,800,206	△ 868,146	177,434	9.9	改良費 105,711 拡張費 53,614 事務費 15,976 企業債償還金 11,598	
下水道事業会計			4,787,014	5,602,252	△ 815,238	5,105,654	6,008,051	△ 902,397	△ 405,799	△ 6.8		
		収益的収支	3,635,791	3,122,874	512,917	3,655,957	3,140,995	514,962	△ 18,121	△ 0.6	管渠費 44,979 減価償却費 △34,572 支払利息 △31,897 資産減耗費 △28,596	
		資本的収支	1,151,223	2,479,378	△ 1,328,155	1,449,697	2,867,056	△ 1,417,359	△ 387,678	△ 13.5	特環下水道事業費 36,640 農業集落排水事業費 5,683 公共下水道事業費 △185,794 企業債償還金 △58,241	
企 業 会 計 合 計		23,187,897	26,163,703	△ 2,975,806	23,526,073	26,211,836	△ 2,685,763	△ 48,133	△ 0.2			
合 計			102,835,681	104,435,646	△ 1,599,965	96,974,587	97,626,832	△ 652,245	6,808,814	7.0		

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計（会計間の相互取引等は控除）

POINT

○歳入について

市税は個人市民税の減などにより1億1,959万円の減となりましたが、令和6年度の普通交付税交付額が前年度より増加し、物価高騰対応の交付金や、地方債の発行が増加したため、歳入総額は56億7,125万円の増額となりました。

○歳出について

大雨等による災害復旧費用、道の駅遠山郷施設整備や小学校施設長寿命化改修に伴い普通建設事業費は増加するとともに、原油価格・物価高騰や定額減税に伴う調整給付金の支給が増加しました。さらに、人事院勧告の影響や退職手当の支給による人件費や物件費等が増加したことにより、歳出総額は57億6,064万円の増額となりました。

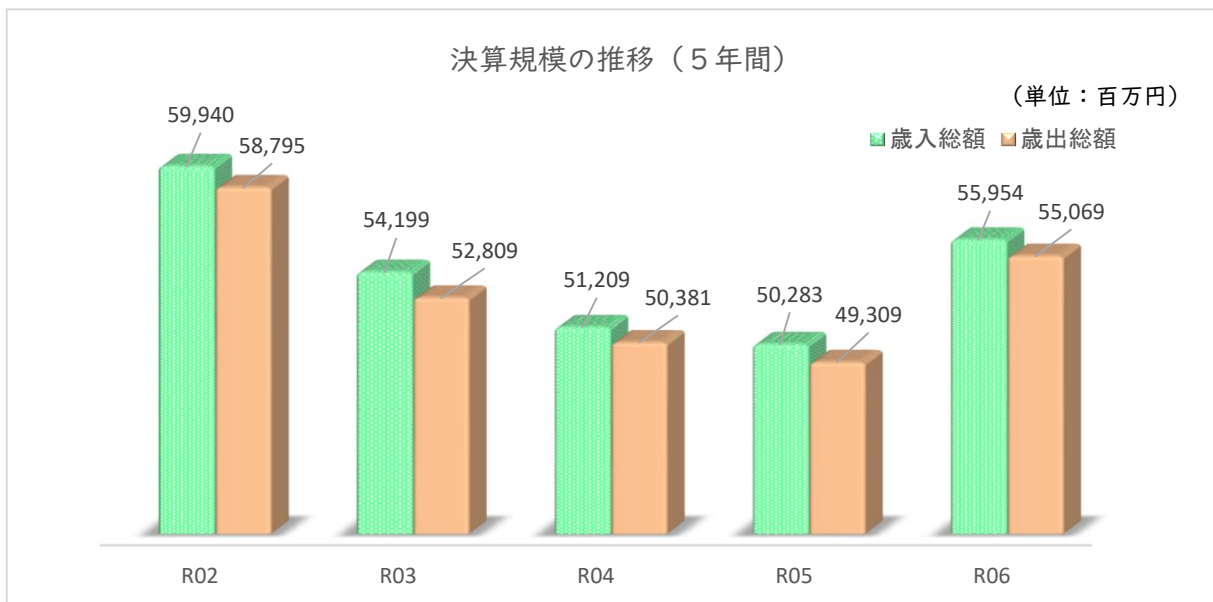
○総括

歳入歳出総額は、過去最大となった令和2年度につづく、過去2番目の規模となりました。

原油価格・物価高騰への対応については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、個人支援、事業者支援等に適切に取り組みました。

歳入では、普通交付税や財産収入が増額となったことから一定の財源確保ができたため、財政調整目的基金残高は、前年同程度の69億1,700万円余となりました。

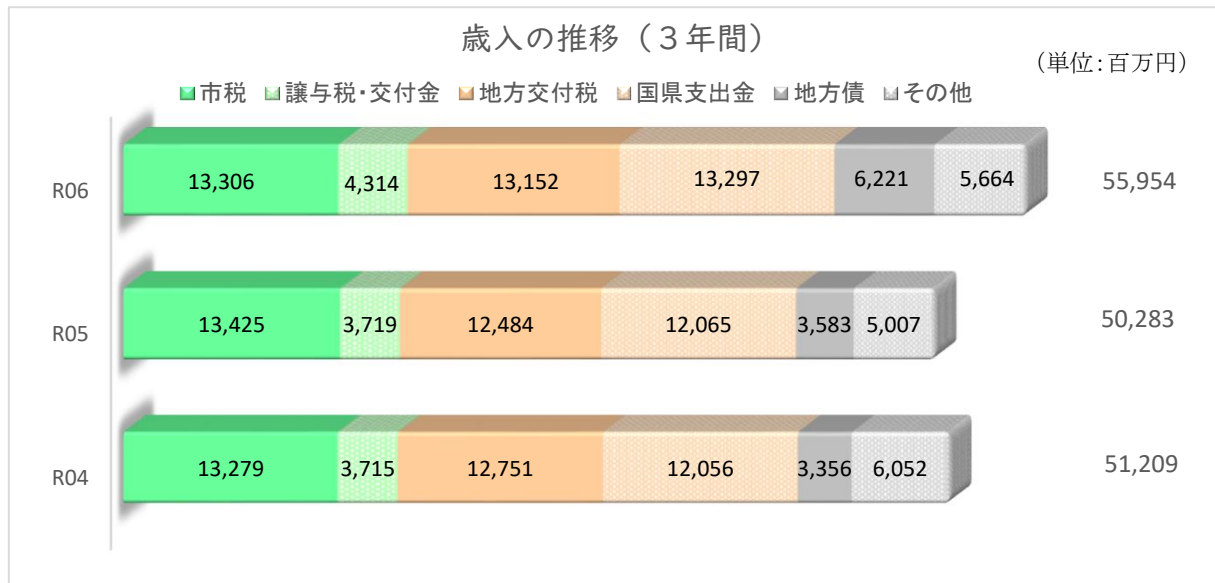
区 分	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳 入 総 額	55,954,449	50,283,201	5,671,248	11.3
歳 出 総 額	55,069,445	49,308,804	5,760,641	11.7
差引（形式収支）	885,004	974,397		
実 質 収 支	736,018	726,699		
単 年 度 収 支	9,319	77,542		
実質単年度収支	11,643	△ 106,315		



3 歳入の状況

POINT

- ・法人市民税は、企業業績の回復等により増額となったが、個人市民税は、定額減税の影響等により減額となり、市税は1億1,959万円の減（△0.9%）
- ・譲与税・交付金は、定額減税による減収補てん交付金等により16.0%増、地方交付税は6億6,851万円の増（5.4%）
- ・国県支出金は、物価高騰の給付金や災害復旧関連の負担金の増により12億3,191万円の増（10.2%）
- ・地方債発行額は、投資的経費の増により、26億3,740万円の増（73.6%）



【市税】（決算額：133億566万円 前年度対比：△1億1,959万円（△0.9%））

法人市民税は、地域内企業の業績回復の影響等により1億1,147万円の増となりましたが、個人市民税は、定額減税により2億6,154万円の減額となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：43億1,405万円 前年度対比：5億9,500万円（16.0%））

定額減税減収補てん特例交付金が4億3,611万円の増（皆増）、株式等譲渡所得割交付金が5,769万円の増（80.3%）、譲与税・交付金全体では5億9,500万円の増額（16.0%）となりました。

【地方交付税】（決算額：131億5,232万円 前年度対比：6億6,851万円（5.4%））

普通交付税は、前年度と比べ6億8,178万円の増額（6.3%）となりました。
特別交付税は、豪雨による施設災害復旧にかかる交付額が減となったこと等により1,327万円の減額（△0.8%）となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額

【国県支出金】（決算額：132億9,738万円 前年度対比：12億3,191万円（10.2%））

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が9億3,521万円の増、公共土木施設災害復旧事業負担金が6億8,852万円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が10億697万円の減により、国県支出金は12億3,191万円の増（10.2%）となりました。

【地方債】（決算額：62億2,070万円 前年度対比：26億3,740万円（73.6%））

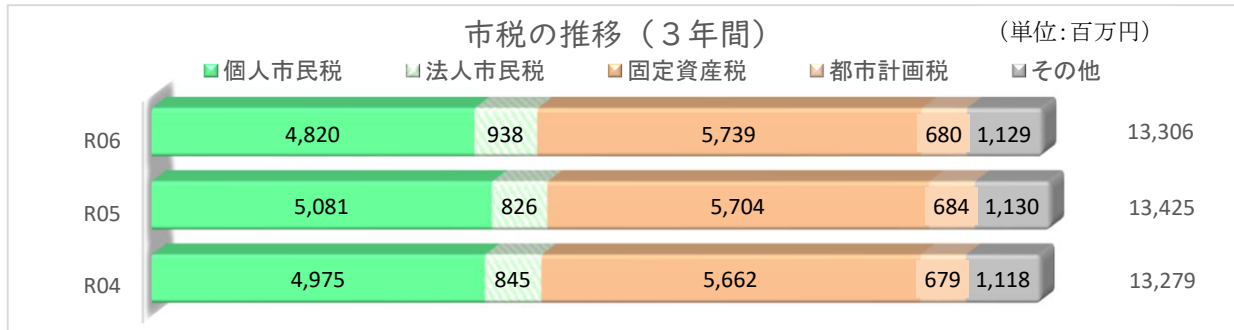
過疎対策事業債が5億2,440万円の増、災害復旧事業債が3億8,110万円の増、施設の長寿命化等で公共施設等適正管理推進事業債が3億6,600万円の増、施設のLED化等で脱炭素推進事業債が1億2,350万円の増となり、地方債全体で26億3,740万円の増額（73.6%）となりました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・ 個人市民税は、定額減税により減、法人市民税は、法人税割の増加により増
- ・ 固定資産税及び都市計画税は、家屋と償却資産が増



【個人市民税】（決算額：48億1,965万円 前年度対比：△2億6,154万円（△5.1％））

所得割は、定額減税により減少し、前年度比で減となりました。

【法人市民税】（決算額：9億3,777万円 前年度対比：1億1,147万円（13.5％））

法人税割は、企業業績の回復等により増加し、前年度比で増となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：64億1,913万円 前年度対比：3,150万円（0.5％））

家屋は新築戸数が増加し、償却資産は設備投資等により課税標準額が増加し、前年度比で増となりました。

【その他】

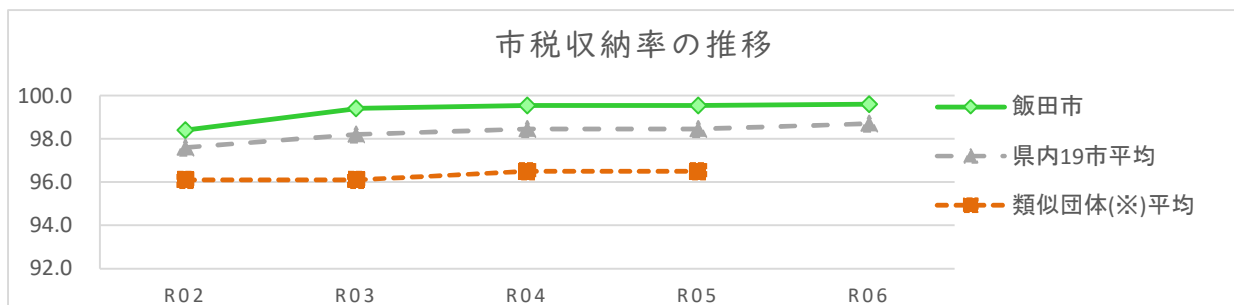
軽自動車税は、軽自動車等の登録台数の増加したことにより前年度比で増となりました。

市たばこ税は、課税標準数量が減少したことにより、前年度比で減となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：％）

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	98.4	99.4	99.5	99.5	99.6
類 似 団 体（※）平 均	96.1	96.1	96.5	96.5	98.7
県 内 19 市 平 均	97.6	98.2	98.5	98.5	98.7



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	R04収納率	(県内市順位)	R05収納率	(県内市順位)	R06収納率	(県内市順位)
現年度分	99.8	2	99.7	2	99.8	1
滞納繰越分	54.8	1	52.9	2	54.9	2
市 税 計	99.5	1	99.5	1	99.6	1

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、令和2年度から「都市Ⅱ－1」に分類されました。

【都市Ⅱ－1】人口5万～10万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90％未満かつ第3次産業就業者比率55％以上

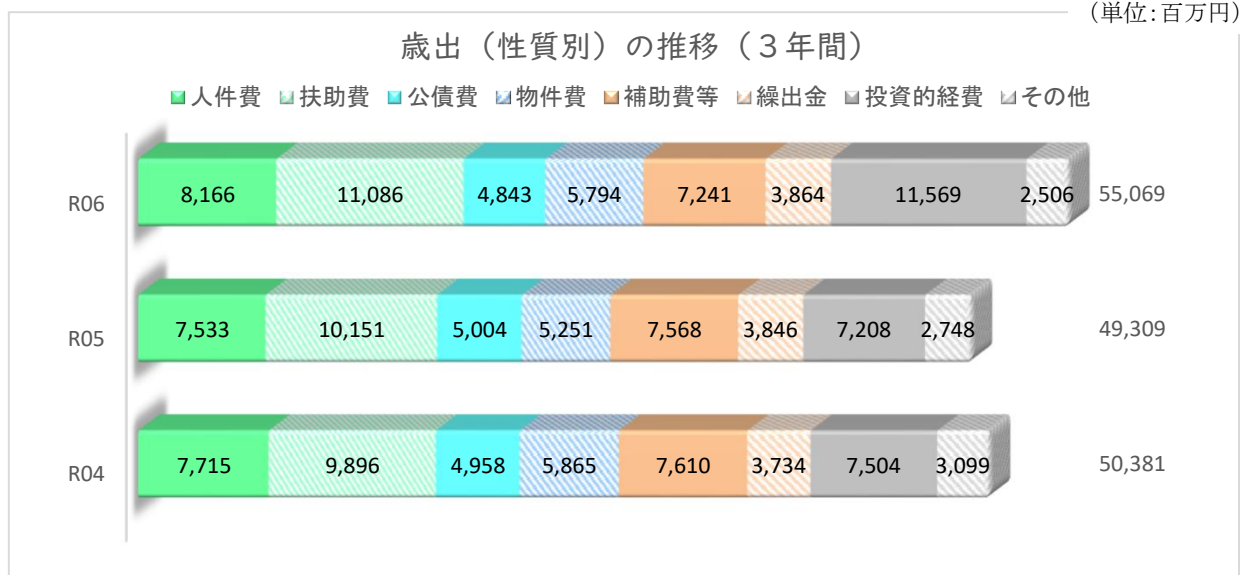
長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当。全国では46団体。

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・普通建設事業費は、道の駅遠山郷の整備、小学校施設長寿命化改修事業等により増
- ・扶助費は、原油価格・物価高騰対策として生活応援給付金の給付等により増
- ・物件費は、予防接種委託料やシステム改修業務委託料の増などにより増
- ・人件費は、人事院勧告の影響や定年延長制度に伴う退職手当により増



【人件費】（決算額:81億6,576万円 前年度対比:6億3,276万円(8.4%)）

職員給は、人事院勧告による月例給及び手当の改定や定年延長制度導入に伴う退職手当の影響により増となりました。

【扶助費】（決算額:110億8,645万円 前年度対比:9億3,595万円(9.2%)）

定額減税に伴う調整給付金、民間保育所等運営費負担金、児童手当や物価高騰による低所得者支援給付金等が増加し、9.2%の増加となりました。

【公債費】（決算額:48億4,327万円 前年度対比:△1億6,107万円(△3.2%)）

令和2年度に借り入れた臨時財政対策債等の元金償還が始まりましたが、償還期間の終了した地方債もあり、3.2%の減少となりました。

【物件費】（決算額:57億9,415万円 前年度対比:5億4,296万円(10.3%)）

予防接種委託料、次世代交通整備に係る調査業務委託料、事務管理に係るシステム関連委託料や光熱水費等が増額したことから10.3%の増加となりました。

【補助費等】（決算額:72億4,101万円 前年度対比:△3億2,711万円(△4.3%)）

病院事業会計等への補助金は増加しましたが、物価高騰対策生活支援金の終了、下水道費、水道や広域消防への負担金が減少したことから4.3%の減少となりました。

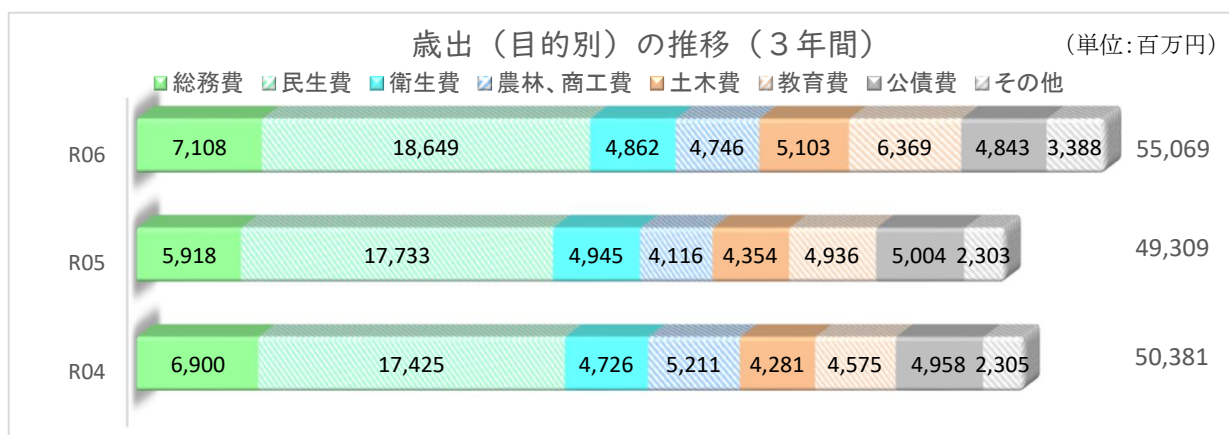
【繰出金】（決算額:38億6,372万円 前年度対比:1,824万円(0.5%)）

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が減額となりましたが、介護老人保健施設事業特別会計への繰出金が増額となり、0.5%の増加となりました。

【投資的経費】（決算額:115億6,920万円 前年度対比:43億6,111万円(60.5%)）

土木施設の災害復旧事業を進めるとともに、大規模事業である道の駅遠山郷施設整備、小学校施設長寿命化改修事業やリニア駅周辺整備事業の進捗により60.5%の増加となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額：71億759万円 前年度対比：11億8,994万円（20.1%））

- ・リニア駅周辺整備事業 8億4,606万円 人件費 3億7,407万円
- ・ふるさと飯田応援隊募集事業 7,588万円 ・物価高騰対策生活支援金事業 △3億3,248万円

【民生費】（決算額：186億4,917万円 前年度対比：9億1,651万円（5.2%））

- ・調整給付金給付事業 7億7,860万円 民間保育所等運営費 4億861万円
- ・民間保育所等施設整備事業 1億9,999万円 児童手当 1億7,351万円
- ・原油価格・物価高騰対策生活応援給付金事業 △8億8,073万円

【衛生費】（決算額：48億6,249万円 前年度対比：△8,257万円（△1.7%））

- ・南信濃診療所設置事業 1億637万円 病院事業会計負担金 3,738万円
- ・脱炭素先行地域づくり事業 △1億795万円 ・水道費 △1億1,976万円

【農林・商工費】（決算額：47億4,606万円 前年度対比：6億3,021万円（15.3%））

- ・道の駅遠山郷施設整備事業 5億3,290万円 ・農業施設長寿命化事業 8,963万円
- ・排水路防災対策事業 5,466万円 ・国土保全特別対策事業 3,016万円
- ・林道改良事業 △3,330万円・中小企業金融対策事業 △6,629万円

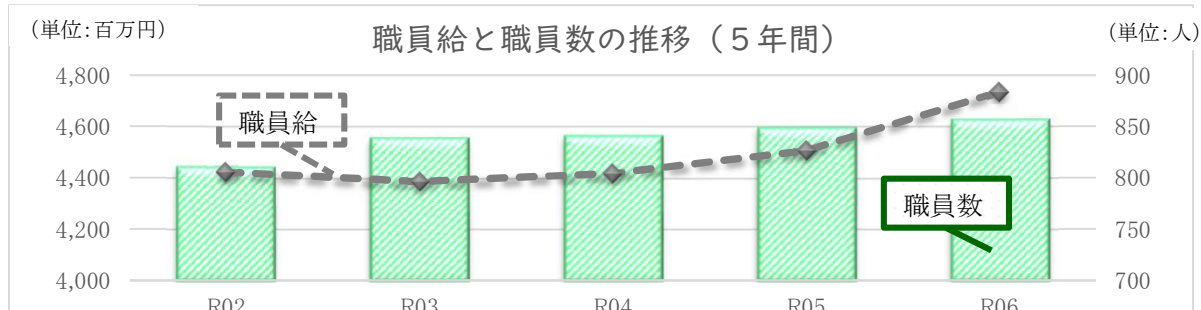
【教育費】（決算額：63億6,915万円 前年度対比：14億3,338万円（29.0%））

- ・小学校施設長寿命化改修事業 5億5,439万円 ・恒川遺跡群保存活用事業（補助）1億7,578万円
- ・中学校施設大規模改修事業 7,916万円 ・教員指導力向上事業 6,887万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

		（単位：百万円、人）				
区 分		R02	R03	R04	R05	R06
職 員 給		4,422	4,385	4,417	4,506	4,735
職 員 数		810	838	840	848	856

※R02から会計年度任用職員を職員数に含んでいます。



【参考】市民1人あたり職員給の推移

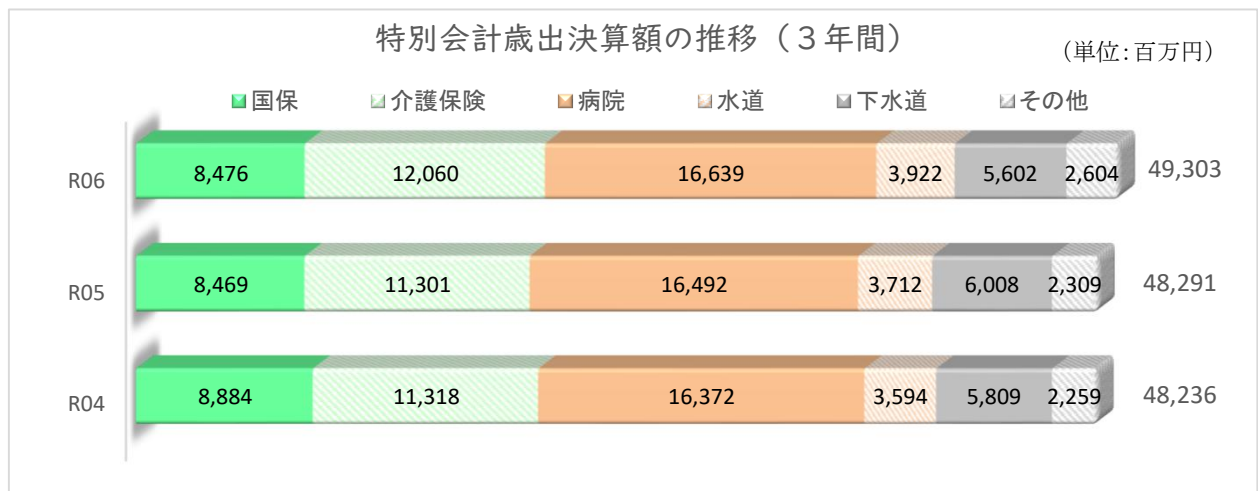
		（単位：円）				
区 分		R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市		44,420	44,564	45,388	46,844	49,872
類 似 団 体 平 均		48,588	51,248	51,926	53,403	
県 内 19 市 平 均		43,331	44,330	44,522	45,559	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算（R06:94,944人）。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・病院事業は、0.88%プラスの診療報酬改定がされましたが、人事院勧告に伴う人件費や物価の高騰等により医業費用が増大したことにより、令和4年度から3年連続の赤字決算
- ・水道事業は、物価高騰等により維持管理経費は増となりましたが、料金改定により給水収益が増加し、純利益は2億8,271万円で、前年度比1億4,680万円の増



【国民健康保険】（歳出決算額：84億7,591万円 前年度対比：707万円(0.1%)）

歳出は、高額療養費等の増により、保険給付費が前年度比1.4%増となりました。歳入も、保険給付費等交付金が前年度比1.3%増となりました。基金は、歳入の不足分として前年度比10.8%増の1億225万円余を取り崩しました。

【介護保険】（歳出決算額：120億5,954万円 前年度対比：7億5,826万円(6.7%)）

保険給付事業費は前年度比の1.9%増となりました。施設介護サービス給付は前年度比4.5%増、地域密着型介護サービス給付は前年度比5.2%増となりました。
介護給付費準備基金積立を3億9,770万円積立て、歳出は前年度比6.7%増となりました。

【病院事業】（歳出決算額：166億3,896万円 前年度対比：1億4,673万円(0.9%)）

令和6年6月に0.88%プラスの診療報酬改定がされましたが、医療従事者の処遇改善や薬価の引き下げ、人事院勧告による月例給及び手当の改定や物価の高騰を受け、純損失は8億6,773万円で3期連続赤字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額：39億2,250万円 前年度対比：2億1,093万円(5.7%)）

収益は、料金改定の影響もあり給水収益が前年度比16.6%増、他会計補助金は前年度比31.0%減となり、1億9,318万円の増となりました。費用は、資産減耗費が前年度比52.7%増等により、3,350万円の増となりました。その結果、純利益は2億8,271万円となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：56億225万円 前年度対比：△4億580万円(△6.8%)）

収益は、国庫補助金や他会計補助金等の増、長期前受金戻入益の減等により2,016万円余の減となりました。費用は減価償却費、資産減耗費や支払利息等の減により、1,812万円余の減となりました。その結果、純利益は4億9,584万円余となりました。

【その他】（歳出決算額：26億387万円 前年度対比：2億9,491万円(12.8%)）

後期高齢者医療特別会計の歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったため前年度比14.9%増となりました。
介護老人保健施設事業特別会計の歳出は、施設管理費の増により前年度比8.8%増となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率(国・地方)は令和元年10月に8%から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和6年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,653,886千円 (うち社会保障財源化分 1,426,957千円)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	40,081	26,731	23,735	・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舍借り上げを支援 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施 ・こども医療費の受給者負担の引き下げを実施
	障がい児・者福祉事業	2,935,807	814,142	259,703	
	児童福祉事業	5,737,670	1,712,521	688,560	
	母子福祉事業	99,899	22,337	3,528	
	生活保護扶助事業	669,129	172,182	157,710	
社会保険	介護保険事業	1,424,341	1,385,866	153,584	・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金)
	国民健康保険事業	419,588	140,522	17,499	
	後期高齢者医療事業	1,460,887	1,229,025	7,928	
保健衛生	成人保険事業	1,524	917	609	・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)
	病院事業	1,116,820	1,116,820	21,598	
	母子保健事業	93,495	93,225	87,263	
	疾病予防対策事業	6,246	6,230	5,240	
合 計		14,005,487	6,720,518	1,426,957	

8 財政運営目標について

リニア関連や新文化会館建設等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために令和3年11月に、「基金残高」及び「地方債残高」について、財政運営目標を設定しました。

また、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標(実質公債費比率、将来負担比率)についても留意していくこととしています。

1 目標設定の年度(時点)

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度(令和10年度)末とします。

2 財政運営目標

(1) 財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保します。【令和6年度決算:69億2千万円】

(2) 一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制します。
【令和6年度決算:240億円】

上記2つの目標を達成するための、留意する財政健全化判断比率の指標

- ・実質公債費比率を15%未満に抑制する。【令和6年度決算:8.6%】
- ・将来負担比率を100%未満に抑制する。【令和6年度決算:7.2%】

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

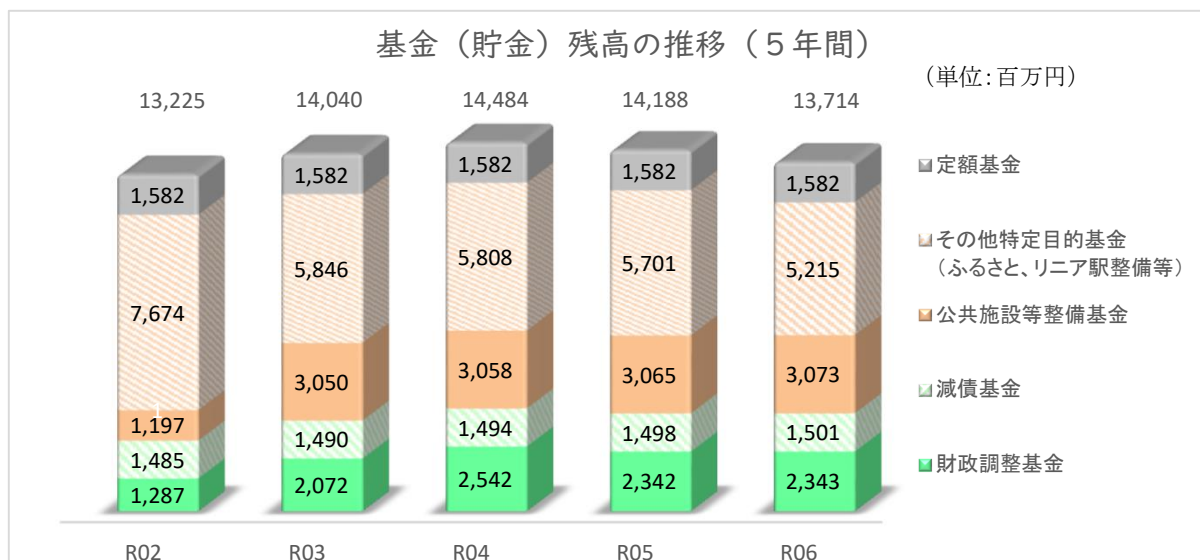
POINT

- ・財政調整目的基金については、基金利子分として1,240万円を積立てた。
- ・その他特定目的基金については、事業の進捗に基づきリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金を4億7,209万円取り崩した。

(単位:百万円)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
財 政 調 整 基 金	1,287	2,072	2,542	2,342	2,343
減 債 基 金	1,485	1,490	1,494	1,498	1,501
公共施設等整備基金	1,197	3,050	3,058	3,065	3,073
財政調整目的基金	3,969	6,612	7,094	6,905	6,917
その他特定目的基金 (ふるさと、リニア駅整備等)	7,674	5,846	5,808	5,701	5,215
定 額 基 金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基 金 合 計	13,225	14,040	14,484	14,188	13,714
前 年 度 対 比	△ 203	815	444	△ 296	△ 474

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

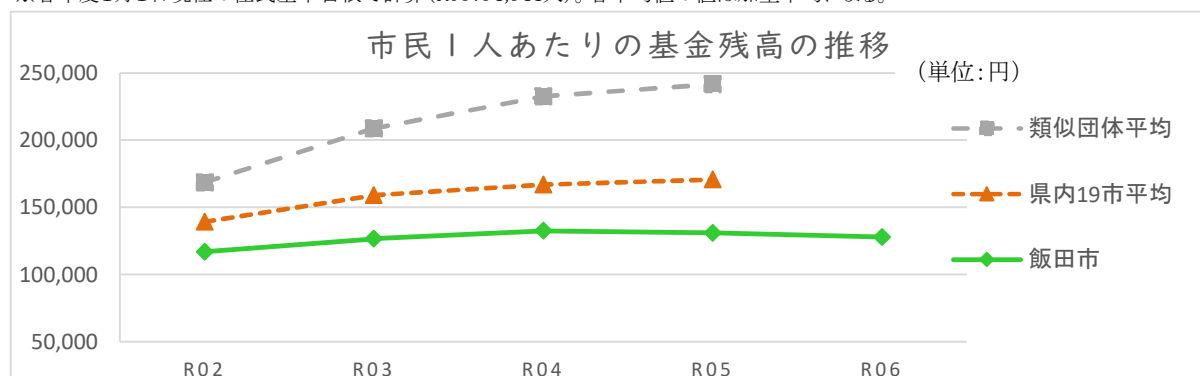


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	116,967	126,607	132,560	131,041	127,780
類 似 団 体 平 均	168,689	208,826	232,671	241,663	
県 内 19 市 平 均	139,290	158,953	166,942	170,681	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R06:94,944人)。各平均値の値は加重平均による。



※飯田市の類似団体の分類は「都市Ⅱ-1」として表示しています。

10 地方債（借金）残高の推移

POINT

- ・一般会計は、臨時財政対策債の発行額は減となったが、後年度地方交付税で措置されない地方債を発行し、臨時財政対策債除く地方債は30億1,253万円の増
- ・特別会計は、水道事業は大規模改修事業等の実施により残高増、病院事業、下水道事業は減となり、全体では15億7,399万円の減

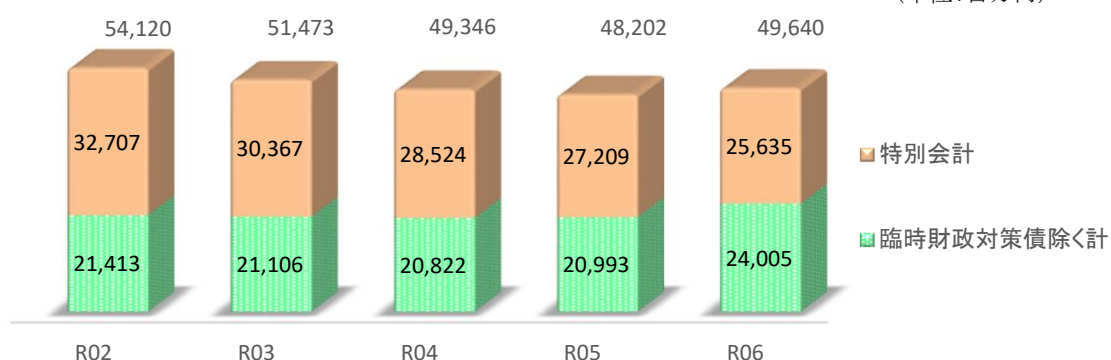
(単位:百万円)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
一 般 会 計	41,224	40,288	38,784	37,464	38,956
うち臨時財政対策債	19,811	19,183	17,962	16,471	14,951
臨時財政対策債除く計	21,413	21,106	20,822	20,993	24,005
特 別 会 計	32,707	30,367	28,524	27,209	25,635
うち介護老人保健施設事業	-	-	-	16	61
う ち 病 院 事 業	5,022	4,776	4,700	4,846	4,640
う ち 水 道 事 業	7,327	6,991	6,933	7,029	7,112
う ち 下 水 道 事 業	20,358	18,601	16,892	15,318	13,822
合 計	73,931	70,656	67,308	64,673	64,591
臨時財政対策債除く合計	54,120	51,473	49,346	48,202	49,640
前 年 度 対 比	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127	△ 1,144	1,438

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

地方債（借金）残高の推移（5年間）

(単位:百万円)



◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

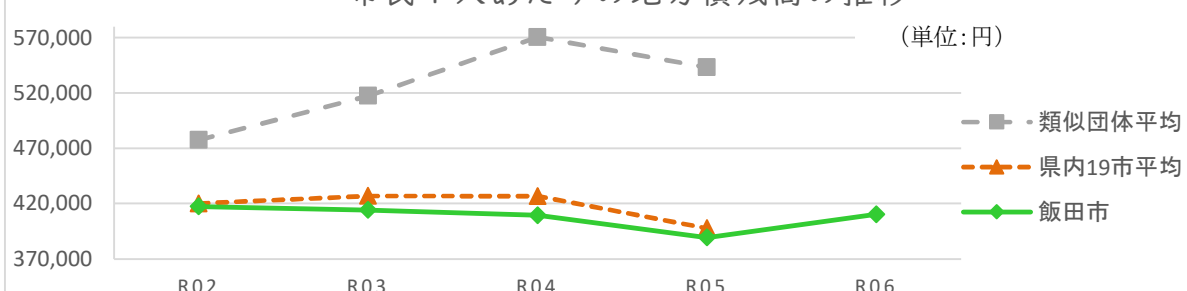
(単位:円)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	417,476	414,152	409,443	389,451	410,301
類 似 団 体 平 均	477,582	517,308	570,478	543,039	
県 内 19 市 平 均	420,233	426,933	426,914	397,737	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R06:94,944人)。各平均値の値は加重平均による。

市民1人あたりの地方債残高の推移

(単位:円)



II 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

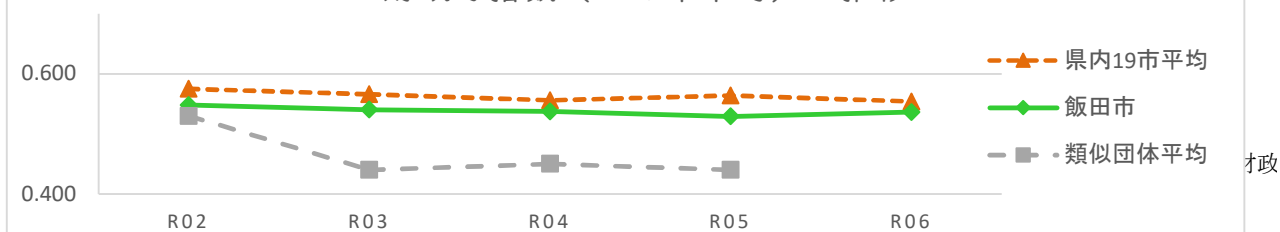
- ・令和6年度の3カ年平均値は、0.536で前年度比0.007ポイント上昇
- ・令和6年度の単年度数値は、0.536（令和5年度0.541、令和4年度0.530）
- ・令和6年度は、下水道費やこども子育て費の増により分母である基準財政需要額が増となったことから単年度の財政力指数は低下

(3カ年平均の推移)

※各平均値の値は単純平均による。

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	0.548	0.540	0.537	0.529	0.536
類 似 団 体 平 均	0.530	0.440	0.450	0.440	
県 内 19 市 平 均	0.575	0.566	0.556	0.564	0.554

財政力指数（3カ年平均）の推移



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

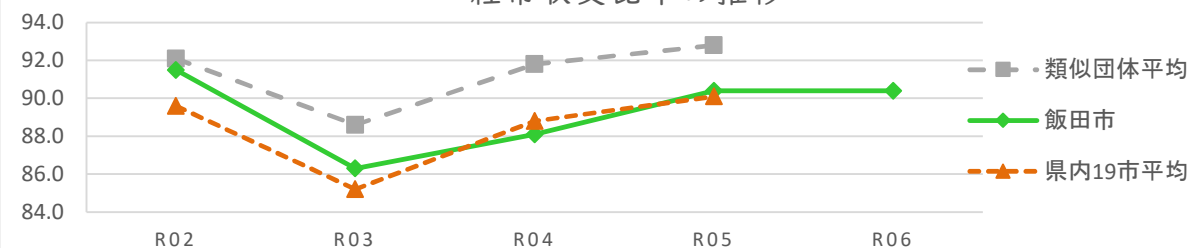
POINT

- ・令和6年度の数値は、90.4%となり前年度と同値
- ・普通交付税や地方特例交付金の増加により経常一般財源総額が増加するとともに、人件費や扶助費等の増により経常経費充当一般財源についても増加

(単位: %)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	91.5	86.3	88.1	90.4	90.4
類 似 団 体 平 均	92.1	88.6	91.8	92.8	
県 内 19 市 平 均	89.6	85.2	88.8	90.1	

経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和6年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はR05年度数値

(単位:%)

指 標	説 明	比 率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	— [—]	11.9	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.9	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	8.6 [8.1]	25.0	35.0
	将 来 負 担 比 率	7.2 [3.1]	350.0	
資 金 不 足 比 率 (公 営 企 業 (※) ごと)		— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

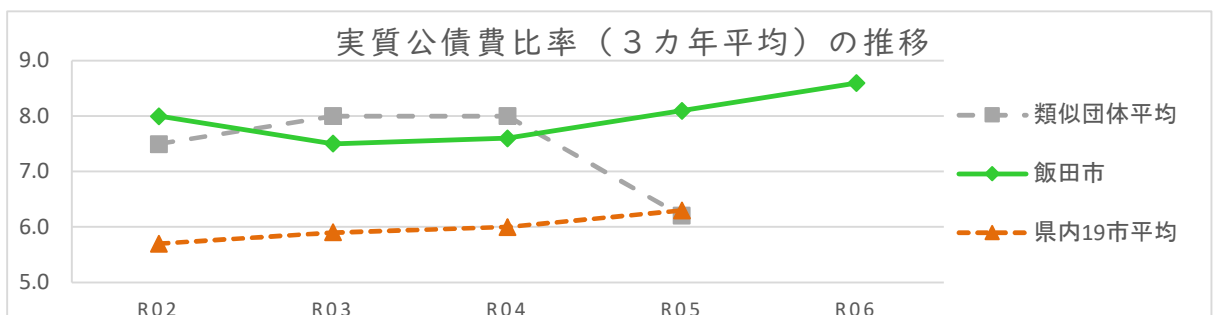
(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- ・令和6年度の3カ年平均値は、8.6%となり前年対比0.5ポイント上昇
(単年度数値は8.6%で前年対比0.2ポイント低下)
- ・分子となる準元利償還金は減少し、分母となる標準財政規模は普通交付税や標準税収入額等が増加し、単年度数値は低下

(単位:%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	8.0	7.5	7.6	8.1	8.6
類 似 団 体 平 均	7.5	8.0	8.0	6.2	
県 内 19 市 平 均	5.7	5.9	6.0	6.3	



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R06	R05	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,842	4,988	△ 146	H25合併特例、臨時財政対策債償還終了
準元利償還金等	2,259	2,331	△ 72	病院 45 債務負担 34 下水道 △33 水道 △59
特定財源	620	688	△ 68	都市計画税
標準財政規模	28,097	27,183	914	普通交付税 682 標準税収入等 332 臨時財政対策債 △100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,451	4,644	△ 193	災害復旧 40 病院 25 下水道 △32 臨時財政対策債 △97 合併特例 △173
実質公債費比率	8.6	8.8	△ 0.2	

③ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

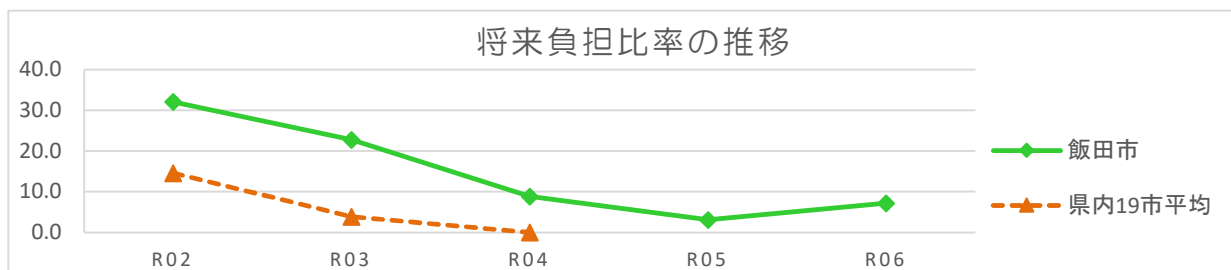
POINT

- ・分母となる標準財政規模は、普通交付税や地方特例交付金が増加し、分子の将来負担額は、公営企業債の償還等により減少し、控除される基準財政需要額算入見込額についても地方債の償還により減少し、将来負担比率は、7.2%となり前年対比4.1ポイント上昇

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区 分	R02	R03	R04	R05	R06
飯 田 市	32.1	22.8	8.8	3.1	7.2
県 内 19 市 平 均	14.6	3.9	-	-	-



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R06	R05	増減	増減の主な内容
将来負担額	61,002	61,165	△ 163	地方債残高 1,492 債務負担行為 △641 公営企業等繰入額 △877
充当可能基金	12,598	12,652	△ 54	国民健康保険事業基金 △101 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 △468
特定財源見込額	9,799	9,679	120	都市計画税収 137 住宅使用料 △17
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,892	38,128	△ 1,236	地域振興費 473 臨時財政対策債 △1,711
標準財政規模	28,097	27,183	914	普通交付税 682 標準税収入等 332 臨時財政対策債 △100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,514	4,644	△ 130	災害復旧費等 40 合併特例債 △173
将来負担比率	7.2	3.1	4.1	

令和6年度 決算状況				県名	長野県	コード番号		202053		市町村類型		Ⅱ-1				
						ふりがな		いいだし		(6年度)						
						団体名		飯田市		地方交付税種地 (7.3.31)						
				人口		2年国調 98,164人 27年国調 101,581人 増減率 △3,417人 △3.4%		住民基本台帳人口	7.1.1 6.1.1 増減率 △1,253人 △1.3%	94,944人 96,197人						
区分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		産業構造・就業人口								
収 支 状 況	歳入総額			55,954,449		50,283,201										
	歳出総額			55,069,445		49,308,804										
	歳入歳出差引			885,004		974,397		区分	2年国調		27年国調					
	翌年度への繰越すべき財源			148,986		247,698		第1次	4,217人 8.4%		4,297人 8.4%					
	実質収支			736,018		726,699		第2次	15,726人 31.3%		16,518人 32.4%					
	単年度収支			9,319		77,542		第3次	30,269人 60.3%		30,225人 59.2%					
	積立金			1,124		243		人口集中	2年国調		27年国調					
	繰上償還金			1,200		15,900		地区人口	30,370人		32,938人					
	積立金取崩し額			0		200,000										
実質単年度収支			11,643		△106,315		面積		658.66 km ²		人口密度	149人				
歳入の状況 (単位 千円・%)							区分		指数等(千円)							
区分							6年度		基準財政収入額		13,052,912					
							基準財政需要額		24,357,846							
区分							標準税収入額等		16,441,947							
							標準財政規模		28,096,629							
地方税							13,305,655		23.8		△0.9					
地方譲与税							529,665		0.9		3.3					
利子割交付金							5,408		0.0		37.4					
配当割交付金							97,246		0.2		34.8					
株式等譲渡所得割交付金							129,509		0.2		80.3					
地方消費税交付金							2,653,886		4.7		0.8					
自動車取得税交付金							2,379		0.0		134.6					
自動車税環境性能割交付金							48,686		0.1		24.1					
法人事業税交付金							271,317		0.5		8.2					
地方特例交付金等							566,309		1.0		357.6					
地方交付税							13,152,318		23.5		5.4					
内普通							11,554,924		20.7		6.3					
特別							1,597,309		2.9		△0.8					
震災復興							85		0.0		13.3					
(一般財源計)							30,762,378		54.9		3.9					
交通安全対策交付金							9,641		0.0		△0.2					
分担金・負担金							224,072		0.4		3.8					
使用料・手数料							566,211		1.0		△8.5					
国庫支出金							10,105,871		18.1		15.8					
都道府県支出金							3,191,505		5.7		△4.4					
財産収入							368,086		0.7		309.2					
寄附金							663,500		1.2		34.1					
繰入金							644,689		1.2		39.2					
繰越金							974,397		1.7		17.7					
諸収入							2,223,399		4.0		△3.2					
地方債							6,220,700		11.1		73.6					
うち減収補てん債特例分																
臨時財政対策債							99,700		0.2		△50.2					
歳入合計							55,954,449		100.0		11.3					
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)							28,689,043									
経常一般財源							28,589,343									
市町村税の状況 (単位 千円・%)							適用税率の状況									
区分							徴収済額		構成比		増減率		基準税額×100/75		超過課税分収入済額	
市町村個人分							4,819,647		36.2		△5.1		4,698,736			
民税法人分							937,774		7.0		13.5		816,059		107,173	
固定資産税							5,738,721		43.2		0.6		5,762,815			
軽自動車税種別割							412,043		3.1		1.9		402,460			
軽自動車税環境性能割							37,081		0.3		1.1		47,475			
市町村たばこ税							677,194		5.1		△1.3		675,577			
鉱産税																
特別土地保有税																
小計							12,622,460		94.9		△0.9		12,403,122		107,173	
法定外普通税																
旧法による税																
目的税							683,195		5.1		△0.5					
内入湯税							2,787		0.0		△3.3					
事業所税																
認識都市計画税							680,408		5.1		△0.5					
合計							13,305,655		100.0		△0.9		12,403,122		107,173	
固定資産税															1.4/100	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)								一部事務組合 加入の状況	
区 分	決 算 額	構成比	増減率	充当一般 財源等額	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率		議 員 公 務 災 害	
人 件 費	8,165,762	14.8	8.4	7,453,048	6,356,470	22.2 (22.2)		非常勤公務災害	
うち職員給	4,735,062	8.6	5.1	4,349,487	4,174,053	14.5 (14.6)		退 職 手 当	
扶 助 費	11,086,448	20.1	9.2	4,183,786	3,039,616	10.6 (10.6)		事 務 機 共 同	
公 債 費	4,843,273	8.8	△ 3.2	4,804,301	4,803,101	16.7 (16.8)		伝 染 病	
内元利償還金	4,843,237	8.8	△ 3.2	4,804,265	4,803,065	16.7 (16.8)		市町村税等滞納整理	○
訳一時借入金利息	36	0.0	△ 87.1	36	36	0.0 (0.0)		交通災害共済	○
小計	24,095,483	43.8	6.2	16,441,135	14,199,187	49.5 (49.7)		下伊那自治センター	○
物 件 費	5,794,147	10.6	10.3	4,394,945	3,407,868	11.9 (11.9)		し 尿 処 理	○
維持補修費	606,667	1.1	6.3	584,579	582,124	2.0 (2.0)		ご み 処 理	○
補助費等	7,241,014	13.2	△ 4.3	6,168,584	4,272,799	14.9 (14.9)		火 葬 場	
うち一部組合負担金	1,768,306	3.2	△ 4.0	1,650,154	1,455,199	5.1 (5.1)		消 防 公 務 災 害	
繰 出 金	3,863,722	7.0	0.5	3,324,417	3,157,357	11.0 (11.0)		小 学 校	
積 立 金	120,267	0.2	0.3	81,966				中 学 校	
投資・出資金・貸付金	1,778,950	3.2	△ 13.5	302,972	302,972	1.1 (1.1)		市町村自治振興組合	○
前年度繰上充用金								消 防	○
投資的経費	11,569,195	21.0	60.5	1,566,241	経常経費充当一般財源等計 25,922,307 千円			介 護 保 険	○
うち人件費	78,975	0.1	△ 17.7	78,975	経常収支比率 90.4 %			後 期 高 齢 者	○
内普通建設事業費	9,911,654	18.0	50.4	1,539,931	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合90.7%)			ラスパイレス指数 (6年4月1日)	
うち補助	4,758,054	8.6	58.2	273,153	歳 入 一 般 財 源			9 6 . 7	
単独	5,054,036	9.2	47.5	1,234,814	33,749,843 千円				
訳県営事業負担金	99,564	0.2	△ 36.9	31,964	指定団体	新 産		農 振	○
災害復旧事業費	1,657,541	3.0	169.0	26,310	等 の	低 開 発		農 工 導	○
歳 出 合 計	55,069,445	100.0	11.7	32,864,839	指定状況	山 振	○	農 構	○
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)								過 疎 地	○
区 分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通 建設事業費	Aの一般 財源等	中 部 圏 都 市	○	抛 点 都 市	○
議会費	269,533	0.5	1.5	4,180	269,533	豪 雪	○	定 住 自 立 圏	○
総務費	7,107,591	12.8	20.1	1,969,354	4,175,023	都 市 計 画	○	環 境 モ デ ル 都 市	○
民生費	18,649,173	33.8	5.2	875,427	9,969,757				
衛生費	4,862,489	8.8	△ 1.7	438,098	3,842,509	国 保 会 計 の 状 況			
労働費	165,715	0.3	27.3	10,846	70,175	事業勘定再差引収支額	106,949 千円		
農林水産業費	1,792,106	3.3	14.5	511,304	1,228,827	療養給付費等精算額	△ 69,692 千円		
商工費	2,953,952	5.4	15.8	738,265	821,891	交付金精算額	0 千円		
土木費	5,103,473	9.3	17.2	2,930,441	2,517,906	普通会計からの繰入額	548,914 千円		
消防費	1,295,445	2.4	0.3	127,383	1,152,312	(うち退職被保険者世帯数)	(0)		
教育費	6,369,154	11.6	29.0	2,306,356	3,986,295	加 入 世 帯 数	11,098 世帯		
災害復旧費	1,657,541	3.0	169.0	26,310	26,310	(うち退職被保険者等数)	(0)		
公債費	4,843,273	8.8	△ 3.2	4,804,301	4,804,301	被 保 険 者 等 数	16,475 人		
諸支出金						一世帯当り保険税調定額	147,128 円		
前年度繰上充用金						被 保 険 者 一 人 当 り	98,464 円		
歳 出 合 計	55,069,445	100.0	11.7	9,911,654	32,864,839	保 険 税 調 定 額			
公 営 事 業 等 の 状 況 (単位 千円・人)					特 別 職 及 び 職 員 等 の 状 況				
事 業 名	法適用 の有無	収支額	普通会計 からの繰入額	職員数	特 別 職 等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		133,233	544,170	11	市 長	1	31. 4. 1	925,000	
〃(直診)		8	2,006		副 市 長	1	31. 4. 1	760,000	
後期高齢者医療		46,110	323,916	5	教 育 長	1	31. 4. 1	669,000	
地方卸売市場	無	3,292	9,595	1	議 会 議 長	1	11. 4. 1	499,000	
駐 車 場	無	100	3,078	1	議 会 副 議 長	1	11. 4. 1	436,000	
下水道	有	495,846	798,024	23	議 会 議 員	21	11. 4. 1	407,000	
上 水 道	有	282,711	141,733	22					
病 院	有	△ 867,735	1,058,195	734					
介護保険(保険)		267,851	1,620,864	14	区 分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当り平均 給料月額 C	
介護老人保健施設	無	40,243	156,079	57	一 般 職 員	748	238,553 千円	318,921 円	
					うち技能労務員	26	7,684	295,538	
					教育公務員	13	4,657	358,231	
					消 防 職 員				
					臨 時 職 員				
					合 計	761	243,210	319,593	

令和6年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
市 税	13,305,655	13,425,240	23.8	△ 119,585	△ 0.9
地 方 譲 与 税	529,665	512,638	0.9	17,027	3.3
利 子 割 交 付 金	5,408	3,935	0.0	1,473	37.4
配 当 割 交 付 金	97,246	72,131	0.2	25,115	34.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,509	71,817	0.2	57,692	80.3
法 人 事 業 税 交 付 金	271,317	250,780	0.5	20,537	8.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,653,886	2,634,080	4.7	19,806	0.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金を含む)	51,065	40,241	0.1	10,824	26.9
地 方 特 例 交 付 金 等	566,309	123,766	1.0	442,543	357.6
地 方 交 付 税	13,152,318	12,483,809	23.5	668,509	5.4
(うち普通交付税)	11,554,924	10,873,149	20.7	681,775	6.3
(うち特別交付税)	1,597,394	1,610,660	2.9	△ 13,266	△ 0.8
交 通 安 全 対 策 交 付 金	9,641	9,657	0.0	△ 16	△ 0.2
分 担 金 負 担 金	224,072	215,873	0.4	8,199	3.8
使 用 料	339,751	388,411	0.6	△ 48,660	△ 12.5
手 数 料	226,460	230,319	0.4	△ 3,859	△ 1.7
国 庫 支 出 金	10,105,871	8,726,756	18.1	1,379,115	15.8
県 支 出 金	3,191,505	3,338,714	5.7	△ 147,209	△ 4.4
財 産 収 入	368,086	89,958	0.7	278,128	309.2
寄 附 金	663,500	494,912	1.2	168,588	34.1
繰 入 金	644,689	463,036	1.2	181,653	39.2
繰 越 金	974,397	827,810	1.7	146,587	17.7
諸 収 入	2,223,399	2,296,018	4.0	△ 72,619	△ 3.2
地 方 債	6,220,700	3,583,300	11.1	2,637,400	73.6
歳 入 合 計	55,954,449	50,283,201	100.0	5,671,248	11.3

令和6年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳 出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	8,165,762	7,533,000	14.8	632,762	8.4
扶 助 費	11,086,448	10,150,498	20.1	935,950	9.2
公 債 費	4,843,273	5,004,346	8.8	△ 161,073	△ 3.2
物 件 費	5,794,147	5,251,183	10.6	542,964	10.3
維 持 補 修 費	606,667	570,818	1.1	35,849	6.3
補 助 費 等	7,241,014	7,568,121	13.2	△ 327,107	△ 4.3
うち 一部事務組合	1,768,306	1,841,871	3.2	△ 73,565	△ 4.0
うち その他補助費等	5,183,890	5,726,250	9.4	△ 542,360	△ 9.5
繰 出 金	3,863,722	3,845,482	7.0	18,240	0.5
積 立 金	120,267	119,868	0.2	399	0.3
投資・出資・貸付金	1,778,950	2,057,405	3.2	△ 278,455	△ 13.5
普 通 建 設 事 業 費	9,911,654	6,591,903	18.0	3,319,751	50.4
災 害 復 旧 費	1,657,541	616,180	3.0	1,041,361	169.0
歳 出 合 計	55,069,445	49,308,804	100.0	5,760,641	11.7

令和6年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳 出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	269,533	265,599	0.5	3,934	1.5
総 務 費	7,107,591	5,917,647	12.8	1,189,944	20.1
民 生 費	18,649,173	17,732,668	33.8	916,505	5.2
衛 生 費	4,862,489	4,945,056	8.8	△ 82,567	△ 1.7
労 働 費	165,715	130,175	0.3	35,540	27.3
農 林 水 産 業 費	1,792,106	1,565,613	3.3	226,493	14.5
商 工 費	2,953,952	2,550,234	5.4	403,718	15.8
土 木 費	5,103,473	4,354,014	9.3	749,459	17.2
消 防 費	1,295,445	1,291,496	2.4	3,949	0.3
教 育 費	6,369,154	4,935,776	11.6	1,433,378	29.0
災 害 復 旧 費	1,657,541	616,180	3.0	1,041,361	169.0
公 債 費	4,843,273	5,004,346	8.8	△ 161,073	△ 3.2
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	55,069,445	49,308,804	100.0	5,760,641	11.7

令和6年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	4,180	0	0.0	4,180	0.0
総 務 費	1,969,354	1,257,377	19.9	711,977	56.6
民 生 費	875,427	797,837	8.8	77,590	9.7
衛 生 費	438,098	350,657	4.4	87,441	24.9
労 働 費	10,846	1,719	0.1	9,127	530.9
農 林 水 産 業 費	511,304	377,161	5.2	134,143	35.6
商 工 費	738,265	268,204	7.4	470,061	175.3
土 木 費	2,930,441	2,187,337	29.6	743,104	34.0
うち 道路橋りょう	2,157,687	1,757,548	21.8	400,139	22.8
うち 河 川	401,614	104,459	4.1	297,155	284.5
うち 街 路	59,165	31,403	0.6	27,762	88.4
うち 区画整理等	275	801	0.0	△ 526	△ 65.7
うち 公 園	83,670	69,530	0.8	14,140	20.3
うち 住 宅	227,945	223,596	2.3	4,349	1.9
消 防 費	127,383	108,948	1.3	18,435	16.9
教 育 費	2,306,356	1,242,663	23.3	1,063,693	85.6
うち 小 学 校	823,387	267,908	8.3	555,479	207.3
うち 中 学 校	342,678	188,388	3.5	154,290	81.9
うち 社会教育費	590,837	301,755	6.0	289,082	95.8
うち 保健体育費	424,332	412,285	4.2	12,047	2.9
うち そ の 他	125,122	72,327	1.3	52,795	73.0
普通建設事業費合計	9,911,654	6,591,903	100.0	3,319,751	50.4